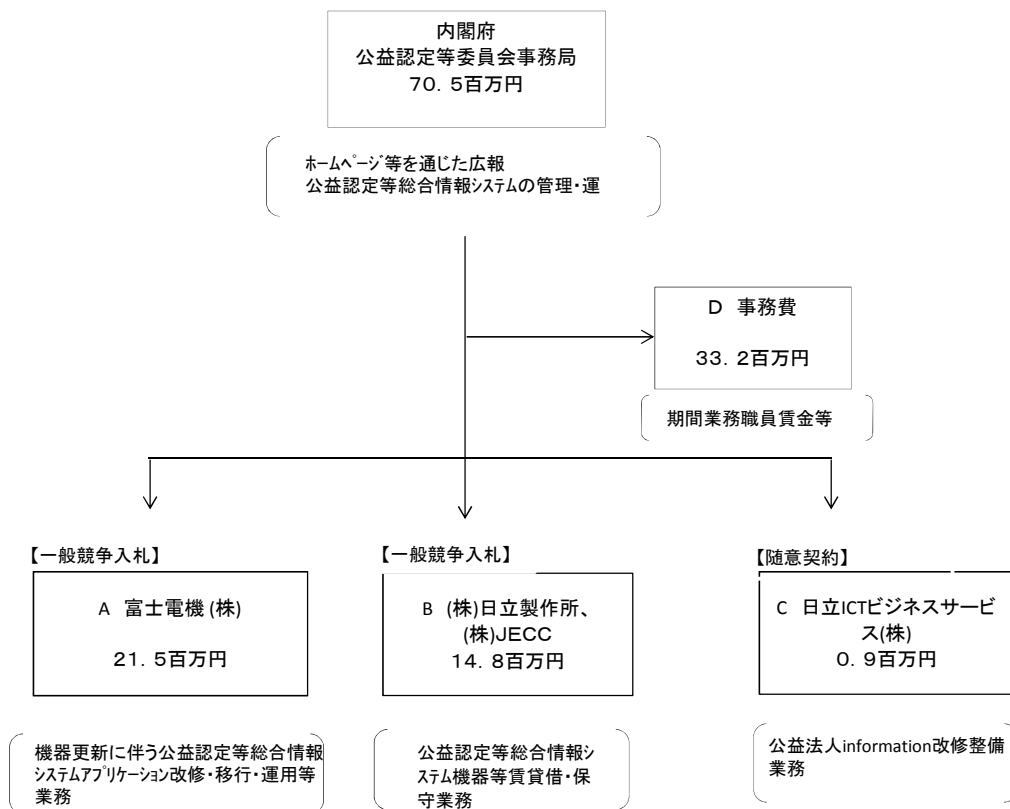


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費			担当部局庁	公益認定等委員会事務局 大臣官房公益法人行政担当室		作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 山内 達矢	
会計区分	一般会計			政策・施策名	75 公益法人制度の運営と認定・監督等の実施 (政策17-施策①)			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 ・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公益法人による公益活動を支援するとともに、法人の自己規律の確立や適正な法人運営の確保を図ることにより、公益法人の活動の健全な発展を促進し、「民による公益の増進」を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度に基づく法人からの申請等に係る審査・諮問・委員会答申に基づく認定等 ・新制度の周知や申請促進を図るためのホームページ等を通じた広報等の実施 ・公益認定等総合情報システム(※)の管理・運営 ※申請者による書類の提出や、行政庁における業務処理をオンラインで実施することを可能としたシステム ・公益社団・財団法人等に対する適切な監督の実施 							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	83.5	130.5	93.8	89.2		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	83.5	130.5	93.8	89.2	0		
執行額	79.7	127.6	70.5					
執行率(%)	95%	98%	75%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	「民による公益の増進」を担う公益法人の増加 ※H25.11月末をもって移行期間が終了したため27年度から目標を変更。 ※26年度の実績に基づき27年度の目標値を記載している。	国所管の公益法人数 ※年度末の公益法人数	成果実績	法人	-	-	2,348	
			目標値	法人	-	-	-	2,388
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	公益認定等総合情報システムによる電子申請の推進により申請、審査等の効率化等を行う。 ※活動指標は電子申請率とした。 ※電子申請率とは公益認定申請、移行認可申請、変更届出、事業計画提出、事業報告提出、実施報告書提出についての率	活動実績	%	99.1	99	99.4		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	所管法人に対する立入検査件数 ※活動指標は各年度の立入検査件数とした。	活動実績	件	28	151	553		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額÷(電子による公益認定申請数、移行認可申請数、変更届出(公益法人)数、事業計画提出数、事業報告提出数、実施報告書提出数) ※予算執行額のうちシステムに関する経費部分の55%は都道府県が負担 ※平成25年度以前は移行期間のため以下のとおり ①÷(②+③) ①予算執行額 ②各年度移行申請件数(国+都道府県) ③前年度までの移行済み法人数(国+都道府県)※提出書類等電子申請	単位当たりコスト	円	6,725	6,445	1,780	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額÷立入検査法人数	単位当たりコスト	円			12,013	-	
			計算式	/		6,643千円/ 553法人	16,020千円/ 立入検査法人数	
平成27年度 予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	8						
	委員等旅費	8						
	庁費	29.7						
	情報処理業務庁費	43.4						
	計	89.2	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	主務官庁の裁量権に基づく許可の不明瞭性等の従来の公益法人制度の問題点を解決することを目的として、法律に基づき平成19年から開始された制度であり、国民や社会のニーズに合致している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法律に基づき国所管の公益法人等に対し立入検査等を実施する事業である。また、システムについては都道府県も利用するが、利用契約を締結し所定の分担金の支払いを受けている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間非営利部門の活動の健全な発展を促進し「民による公益の増進」に寄与するための①国所管法人の監督のための立入検査、②申請・審査手続きの簡略化・迅速化のためのシステム運用であり、法律を所管している国が実施する必要がある。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達の一部システム保守延長案件を除き(国庫債務初年度に入札を実施)一般競争入札により行っており、競争性の確保とコストの低減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	システムについては都道府県も利用するが、所管法人数に基づき利用契約を締結し所定の分担金の支払いを受けている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システムについては都道府県も利用するが、所管法人数に基づき利用契約を締結し所定の分担金の支払いを受けている。立入検査旅費については、可能な限りバック等を利用することにより、効率的に実施するよう努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公益認定等総合情報システムやホームページの管理・運営に必要な経費及び所管法人に対する立入検査に必要な旅費等の他に必要経費のみに限定して支出している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	立ち入り検査時の出張工程を工夫して一度の出張で複数法人の検査を行うなど業務の効率化を図るとともに、可能な限り旅行バック商品を利用するなどコスト削減の取り組みを行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	法人の増加数がわかるよう、成果実績を国所管の法人数とした。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	電子申請率は、99.4%と高い数値を維持している。立入検査法人数については、事業本格化初年度のため開始時期が9月となったことから目標値には若干届かなかったが、8月末までを周期として考えればほぼ目標を達成できそうな進捗状況であり、27年度は年度初めから立入検査を実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	システムを利用した申請は99.4%に達している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	【目標の達成状況の検証】 平成20年12月の制度開始から、25年11月末をもって移行期間が終了し、26年度は移行審査中心の業務から、審査・監督業務が中心となった。移行期間に引き続き、毎年度の新規法人の公益認定申請や定期提出書類等について電子申請により法人の申請に関する利便性の向上に努めた結果、電子申請率は依然として99%を超えている。 また、平成26年度において監督対象となる約2,300の公益法人に対し、3年に一度立入検査を実施することとなっているため、650を目標に掲げ立入検査に臨んだが、本格的立入検査業務初年度のため、6月末の事業報告書の提出後、検査法人を決定したため、立入検査の実施が事実上8月以降となったことから、年度内での立入検査数としては目標に若干届かなかったが、8月末までを周期として考えればほぼ目標を達成できそうな進捗状況			
	改善の方向性	【今後の方向性】 移行期間が終了し、今後は新たに公益認定申請を希望する法人が増え、「民による公益の増進」がなされるよう、各種媒体を活用した情報発信、各種相談対応等を通じて制度の周知に努めるとともに、申請システムを高齢者等にもわかりやすい画面・システムとするなど、法人側にあったシステムに改善し、迅速な申請手続き・審査を達成することにより、引き続き効果的、効率的経費の執行に努める。さらに、公益法人に対する寄附について、寄附を受ける法人側、寄附者側それぞれの意識や現状について把握し、必要な情報の周知等を通じて寄附者の拡大を図り、公益法人の活動を資金面から支えることで、公益法人への申請が増加するよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト「公益法人Inforaition」 https://www.koeki-info.go.jp/index.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0138	平成23年度	0150	平成24年度	0145
平成25年度	0102	平成26年度	0100		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.富士電機(株)

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	機器更新に伴う公益認定等総合情報システム アプリケーション改修・移行・運用等業務	21.5			
計		21.5	計		0
B.(株)日立製作所、(株)JECC			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	公益認定等総合情報システム機器等賃貸借・ 保守業務	14.8			
計		14.8	計		0
C.日立ICTビジネスサービス(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	公益法人information改修整備業務	0.9			
計		0.9	計		0
D.期間業務職員1			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	期間業務職員賃金	3.5			
計		3.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機(株)	公益認定等総合情報システムアプリケーション改修・移行・運用等業務(25年度国庫債務負担行為歳出化)	21.5	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所、(株)JECC	公益認定等総合情報システム機器等賃貸借・保守業務(25年度国庫債務負担行為歳出化)	14.8	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立ICTビジネスサービス(株)	公益法人information改修整備業務	0.9	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員1	事務局における一般事務(賃金)	3.5	-	-
2	期間業務職員2	事務局における一般事務(賃金)	3.5	-	-
3	期間業務職員3	事務局における一般事務(賃金)	3.4	-	-
4	期間業務職員4	事務局における一般事務(賃金)	3.2	-	-
5	期間業務職員5	事務局における一般事務(賃金)	3	-	-
6	期間業務職員6	事務局における一般事務(賃金)	2.8	-	-
7	期間業務職員7	事務局における一般事務(賃金)	2.6	-	-
8	期間業務職員8	事務局における一般事務(賃金)	1.3	-	-
9	期間業務職員9	事務局における一般事務(賃金)	1.2	-	-
10	職員1	立入検査出張旅費	0.1	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック